第10期末	
償還価額	9,678円46銭
純資産総額	198百万円
騰落率(分配金再投資後)	－1.5％
分配金合計	－円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は下記ホームページの「ファンド情報」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「最新資料」欄において閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
ホームページ:https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前９時から午後５時

カレラ ワールド債券アクティブファンド

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第10期(償還日2020年12月14日)

作成対象期間(2020年10月６日～2020年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「カレラ ワールド債券アクティブファンド」は、信託約款の規定に基づき2020年12月14日に繰上償還させていただきました。

当ファンドは、日本を含む世界の投資適格債に投資し、インカム・ゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいりました。

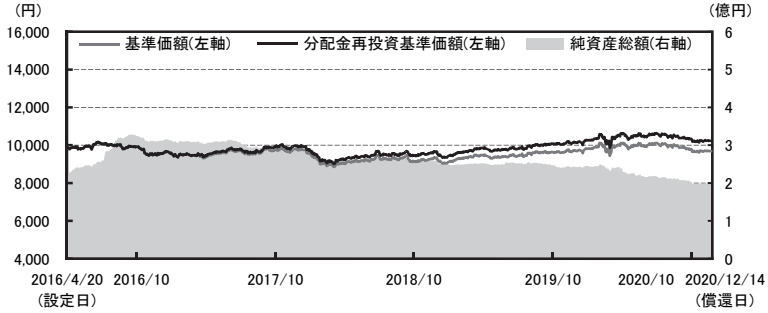
ここに設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも、当社商品の一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移について

作成対象期間(2016年４月20日～2020年12月14日)



設 定 日：	10,000円
第10期末 (償還日)：	9,678円46銭 (既払分配金520円)
騰 落 率：	－1.5% (分配金再投資ベース)

(注１) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注２) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

基準価格に対して、保有通貨の下落などがマイナス寄与、利金収入がプラス寄与しました。

1万口当たりの費用明細

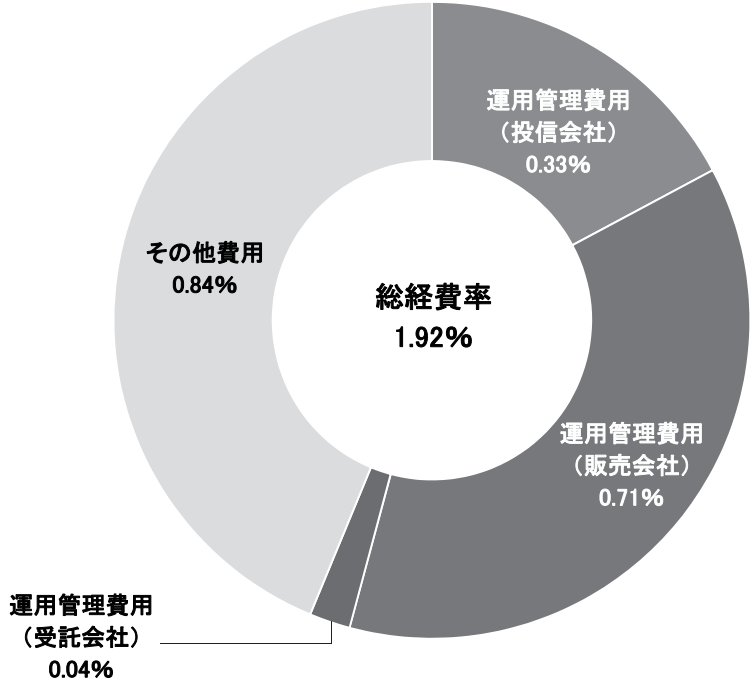
項目	当期 (2020年10月6日～2020年12月14日) 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	9,668円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	20円	0.209%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(6)	(0.063)	資金の運用指図等の対価
（販売会社）	(13)	(0.137)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
（受託会社）	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	16	0.161	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(8)	(0.081)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用
（その他１）	(1)	(0.005)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
（その他２）	(0)	(0.005)	・金銭信託に係る手数料
合計	36円	0.370%	

（注１）期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注３）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

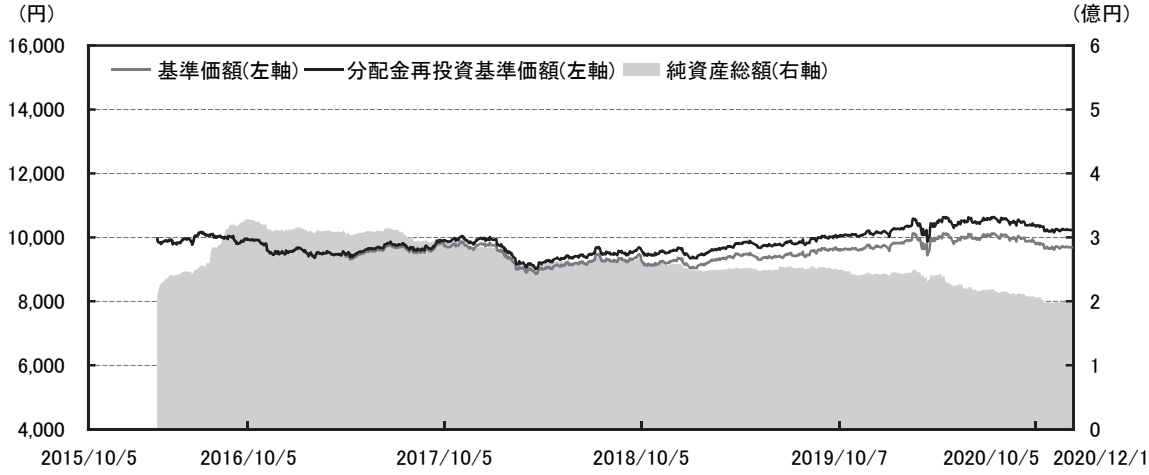
・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%です。**



（注1）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注１) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を再投資したものとして計算しています。
(注２) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注３) 当ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータ2016年４月20日から2020年12月14日のみの記載となっています。

最近5年間の年間騰落率

決　算　日	2016年10月５日	2017年10月５日	2018年10月５日	2019年10月７日	2020年10月５日	2020年12月14日
基準価額(円)	9,923	9,725	9,287	9,592	9,821	9,678
期間分配金合計(税込み)	－	170	150	100	100	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	－0.2	－2.9	4.4	3.4	－1.5
参考指数騰落率(%) NOMURA-BPI総合	－	－1.3	－0.3	4.3	－2.0	0.2
純資産総額(百万円)	327	294	261	248	206	198

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は参考指数としてNOMURA-BPI総合を表示しております。

参考指数について

NOMURA－BPI総合は、一定の組み入れ基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算され、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

※ NOMURA－BPI総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

※ 野村證券株式会社はNOMURA－BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

投資環境について

10月、米国でトランプ大統領の新型コロナウイルス感染と入院が発表され、欧州内で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことなどから、多くの世界市場はリスクオフの展開となりました。

11月から期末にかけて、米国大統領選挙でのバイデン氏優勢報道や、米大手製薬会社がコロナワクチンで高い有効性を示したことが伝わると、経済活動正常化期待から、多くの世界市場はリスクオンの展開となりました。

債券市場では、米大統領選挙後に予想される大規模な財政政策出動による債券需給の悪化やインフレ率上昇の懸念から、債券市場は一時やや軟調（金利は上昇）になる局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻して堅調に推移しました。為替市場での円相場は、期末にかけて米ドル安／円高、豪ドル高／円安となりました。

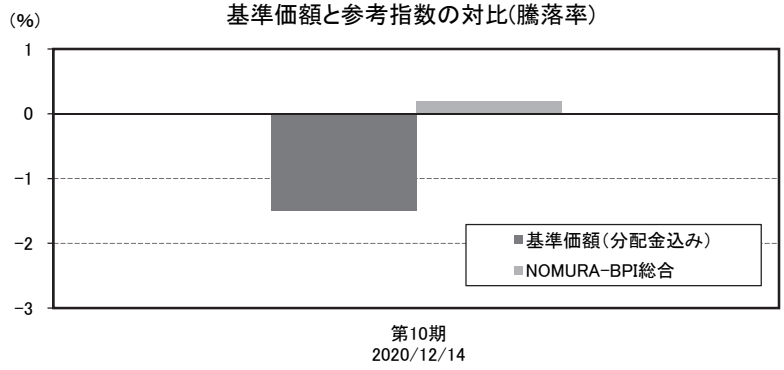
ポートフォリオについて

主として日本を含む世界の投資適格格付けの公社債（以下「投資適格債※」といいます。）に投資し、インカム・ゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、信託財産の純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

※ 投資適格債とは、例えばスタンダード・アンド・プアーズ社の場合BBB格以上の格付けを得ている債券をいいます。また、他社において同等格以上の格付けを得ている債券も、主な投資対象とします。

ベンチマークとの差異について

※ 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。交付運用報告書は参考指数としてNOMURA－BPI総合を表示しております。



分配金について

設定来、「運用の基本方針」に定める収益分配方針により、以下のとおり分配を行いました。

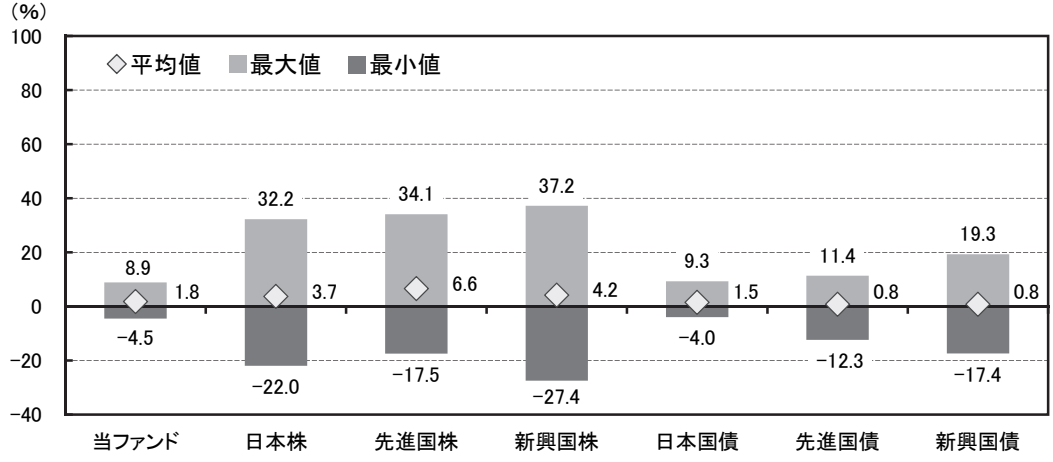
決算日	分配金	決算日	分配金
2016年10月５日	0円	2019年４月５日	50円
2017年４月５日	70円	2019年10月７日	50円
2017年10月５日	100円	2020年４月６日	50円
2018年４月５日	50円	2020年10月５日	50円
2018年10月５日	100円		

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年４月20日から2020年12月14日まで
基本方針	この投資信託は、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	日本を含む世界の投資適格格付けの公社債（以下「投資適格債」といいます。）を主要投資対象とします。ただし、信託財産の純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。
投資態度	１．主として日本を含む世界の投資適格債に投資し、インカム・ゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、信託財産の純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。 ２．ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。 ３．外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を行います。 ４．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	１．株式への投資は転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権（転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）および新株予約権証券の新株予約権をいいます。）の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ２．新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ３．投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ４．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。（くわしくは、信託約款に記載されています。）
分配方針	年２回（原則として毎年４月５日、10月５日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

参考情報

〇代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

＊ 2015年12月～2020年11月の５年間における１年騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 当ファンドについては設定日以降のデータが５年分に満たないため、実在するデータ(2017年４月末～2020年11月末)のみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

＊ 上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

＊ 各資産クラスの指数

日本株 ……東証株価指数(TOPIX)
先進国株 ……MSCIコクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)
新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)
日本国債 ……NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)
新興国債 ……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、10ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2020年12月14日現在)

2020年12月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項　　目	第10期末
	2020年12月14日
純資産総額	198,462,038円
受益権総口数	205,055,420口
１万口当たり基準価額	9,678円46銭

(注) 当期(第10期)における追加設定元本額は225,385円、同解約元本額は5,217,763円です。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）
「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）
「MSCIコクサイ・インデックス（除く日本）（円ベース）」は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」とは、MSCI Inc. が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
「NOMURA－ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

■FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円ベース）
「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。